

※来月の本資料は、地方銀行協会への報告が休みとなるため作成しません。ご了承ください。

県内経済概況

2018年6月

2018年7月13日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6
現在の景気	● = 前月比上昇・好転 ▲ = 前月比横ばい × = 前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	×
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	×

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×		
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	×	●	●	×	●	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	×	●	●	●	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	×	×	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、輸送機械は大幅の上昇となったが、はん用・生産用・業務用機械や金属製品などが低下したため、前年同月比では18か月連続で上昇したものの、前月比では3か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベースで2か月連続、既存店ベースも17か月連続でともに減少し、家電大型専門店やホームセンターは伸び悩んだものの、ドラッグストアの販売額が37か月連続の増加で好調が続く、コンビニエンスストアの販売額も6か月連続で増加しているため、これらの小売業態計の売上高は2か月ぶりの増加となった。また、トラックの新車登録台数は2か月連続かつ大幅の増加となり、新設住宅着工戸数は持家が4か月ぶり、貸家も2か月ぶりの増加、分譲住宅は4か月連続で大幅増加しているため、全体では3か月連続かつ大幅の増加となった。一方、軽乗用車の新車販売台数は横ばいにとどまったものの、乗用車の新車登録台数は11か月連続の減少となり、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は商業用とサービス業用で増加したが、鉱工業用で大幅減少したため、3業用計では2か月ぶりに大幅減少した。また、公共工事の請負件数は2か月連続で大幅増加したものの、金額は3か月ぶりの大幅減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月比大幅に上昇したが、有効求人倍率はやや低下し、常用雇用指数は3か月ぶりに減少するなど、今までのひっ迫感に緩和の兆しがみられる。

また、しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」（4－6月期）によると、自社の業況判断D Iは+14で、前回（1－3月期）から2ポイント上昇し、7四半期連続で回復、4四半期連続のプラス水準となっている。

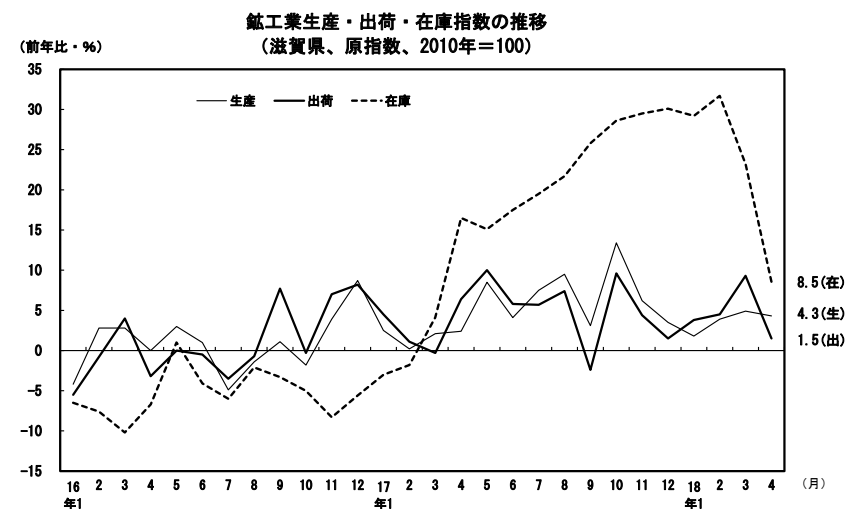
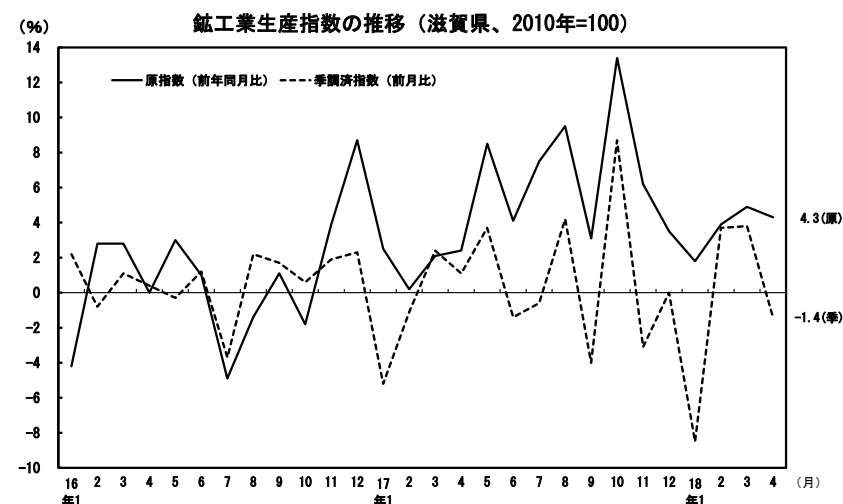
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引き、一進一退の動きとなっている。需要面では個人消費は一部で弱含みのものがみられるものの総じて堅調に推移している。しかし、民間設備投資と公共投資で再び伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きが続いている。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、国内需要は引き続き堅調なものの、米国と中国の制裁関税の発動を受けて、自動車部品などの関連業種への悪影響が懸念されるため、一進一退での推移が続くものとみられる。需要面では、景気の先行き不透明感などから、力強さに欠けた状態が続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の悪化やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、緩やかな回復基調に足踏み感がでてくると考えられる。

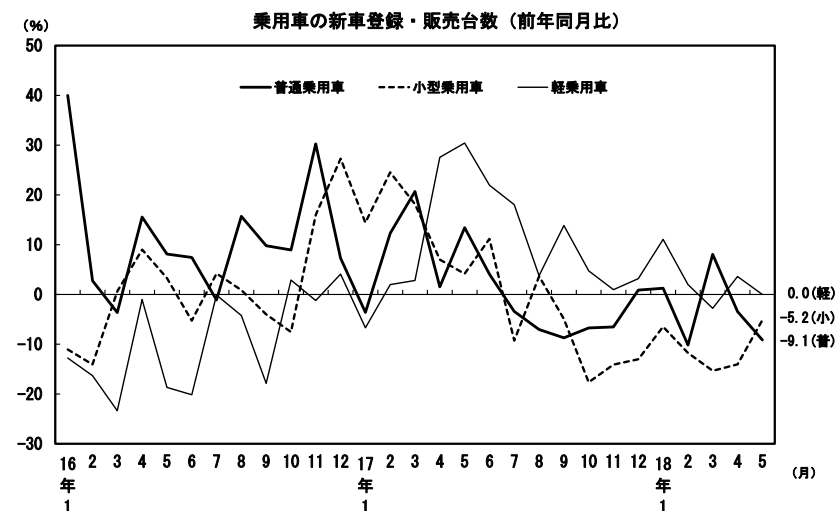
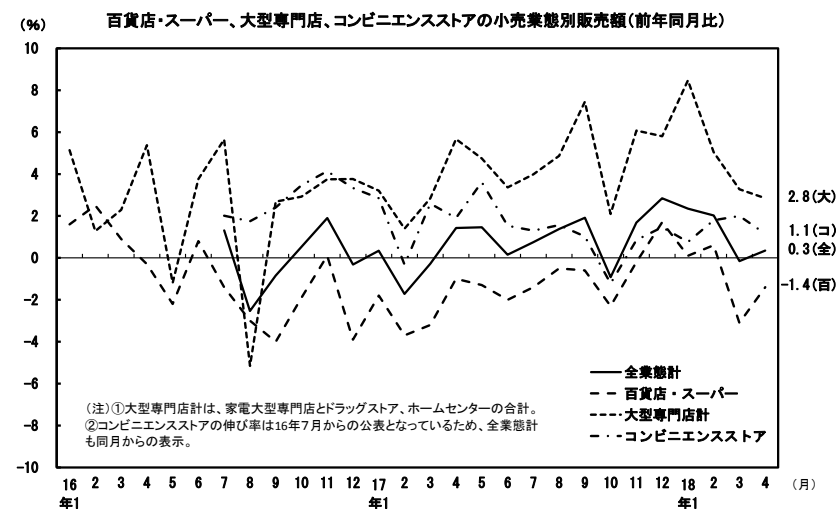
2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに低下

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2018年4月)は108.2、前年同月比+4.3%で18か月連続の上昇。「季節調整済指数」は108.1、前月比-1.4%で3か月ぶりに低下。季調済指数の3か月移動平均値(3月)は107.8、前月比+2.0%で、4か月ぶりの上昇。
- ・業種別季調済指数の水準は、「化学」(128.7)や「食料品」(126.9)、「パルプ・紙・紙加工品」(119.7)、「はん用・生産用・業務用機械」(119.3)などは高水準。「窯業・土石製品」(66.1)や「金属製品」(88.8)、「繊維」(93.5)などは低水準。
- ・前月との比較では、「輸送機械」(前月比+12.2%)は大幅上昇。「はん用・生産用・業務用機械」(同-6.5%)や「金属製品」(同-5.5%)などは低下。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は7か月連続で上昇(原指数99.6、前年同月比+1.5%)、在庫は14か月連続の上昇(同145.0、同+8.5%)。業種別の在庫指数は「はん用・生産用・業務用機械」(同+20.3%)や「プラスチック製品」(同+16.5%)、「繊維」(同+15.1%)などで大幅上昇。
- ・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、5月)は、入庫高は7か月連続の減少(前年同月比-4.8%)、出庫高は2か月ぶりの大幅増加(同+79.3%)、保管残高は3か月連続かつ大幅の減少(同-34.6%)。



3. 個人消費…小売業態計売上高は2か月ぶりに増加

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(5月)は101.2、前年同月比+0.4%、前月比0.0%。前年同月比では17か月連続の上昇、前月比では横ばい。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(4月)は10か月ぶりに増加(前年同月比+9.2%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりに減少(同-9.6%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(3月)は83.2、同-2.0%で、2か月連続で減少。「実質賃金指数」は81.8、同-3.4%で、2か月連続で減少。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」(4月)は、21,183百万円、前年同月比-1.4%、2か月連続で減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品は6か月連続で増加(同+0.3%)。一方、衣料品は22か月連続で減少(同-2.1%)、家庭用品は12か月連続で減少(同-5.8%)、身の回り品は4か月連続で減少(同-1.6%)、家電機器は3か月ぶりに減少(同-8.3%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では、すべての品目で減少し、全体では17か月連続で減少(同-2.0%)。
- ・「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、4月、186店舗)は、5,677百万円、前年同月比+7.8%で、37か月連続で増加。「家電大型専門店」(同41店舗)は、3,043百万円、同-0.5%で、2か月連続で減少、「ホームセンター」(同60店舗)は、3,373百万円、同-1.7%で、3か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」(同566店舗)は、9,412百万円、同+1.1%で、6か月連続で増加。
- ・小売業態計売上高(4月)は、42,688百万円、前年同月比+0.3%で、2か月ぶりに増加。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(5月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」は2か月連続で減少(1,412台、前年同月比-9.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」は9か月連続で減少(1,139台、同-5.2%)。2車種合計は11か月連続で減少(2,551台、同-7.4%)。「軽乗用車」は、前年比横ばい(1,710台、同0.0%)。



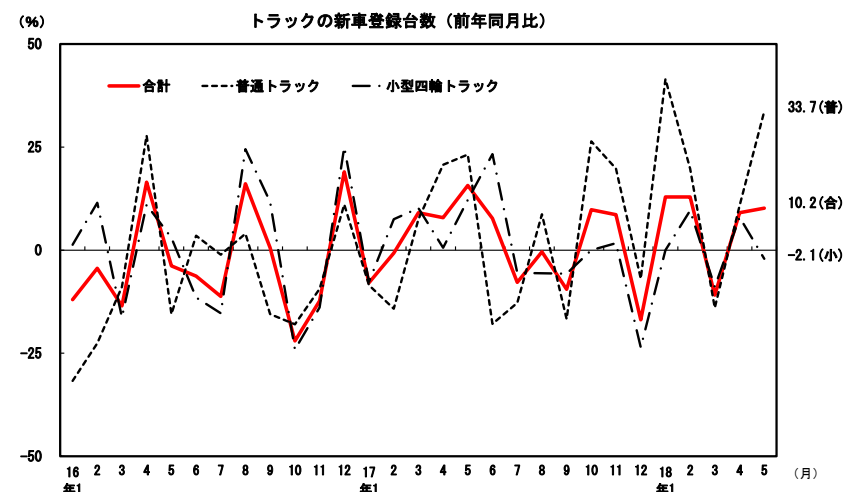
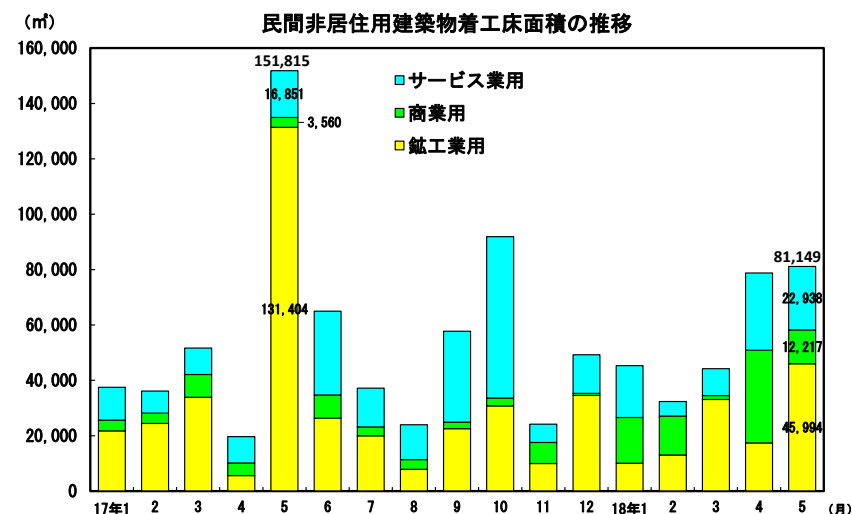
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりに大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（5月）は、「鉱工業用」は2か月ぶりに大幅減少（45,994㎡、前年同月比－65.0%）、「商業用」は2か月連続で大幅増加（12,217㎡、同＋243.2%）、「サービス業用」は3か月連続で増加（22,938㎡、同＋36.1%）。3業用計では81,149㎡、同－46.5%で、2か月ぶりに大幅減少。

【18年5月の主な業種別・地域別申請状況】

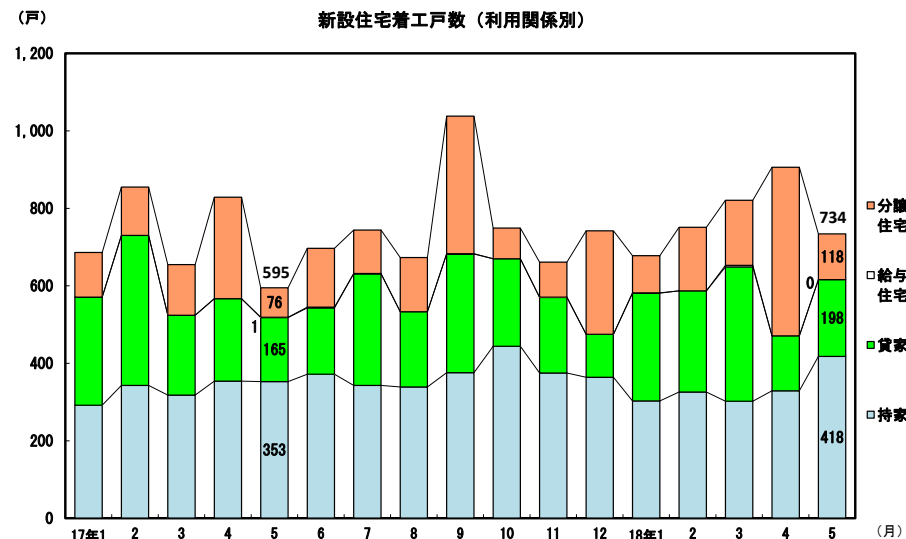
- (イ)「鉱工業用」：草津市（11,720㎡）、東近江市（9,997㎡）、甲賀市（9,782㎡）、彦根市（6,978㎡）、米原市（2,122㎡）など
- (ロ)「商業用」：甲賀市（3,849㎡）、近江八幡市（3,299㎡）、彦根市（2,206㎡）など
- (ハ)「サービス業用」：草津市（8,323㎡）、守山市（3,824㎡）、愛荘町（3,277㎡）、彦根市（2,289㎡）など

- ・トラック新車登録台数（5月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」が2か月連続で増加（135台、同＋33.7%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が2か月ぶりに減少（189台、同－2.1%）。2車種合計では2か月連続かつ大幅に増加（324台、同＋10.2%）。
- ・しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 352 社）、4－6月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（52%）から3ポイント低下の49%と4四半期ぶりに低下。次期7－9月期は46%と、さらに低下する見通し。当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（47.9%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（66.3%）、非製造業では「車両の購入」（40.0%）がトップ。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月連続かつ大幅に増加

- ・「新設住宅着工戸数」（5月）は、734戸、前年同月比+23.4%で、3か月連続かつ大幅の増加となった。
- ・利用関係別では、「持家」は418戸、同+18.4%(大津市80戸、東近江市74戸など)で4か月ぶりに増加、「貸家」は198戸、同+20.0%(東近江市77戸など)で2か月ぶりに増加。「給与住宅」はなし。
- ・「分譲住宅」は118戸、同+55.3%(大津市41戸など)で4か月連続の大幅増加。「一戸建て」は2か月ぶりに増加（118戸、前年差+42戸）、「分譲マンション」は申請なし（0戸、同0戸）。



滋賀県
新設住宅-利用関係別 戸数（単位：戸）
月次集計：2018年 05月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	734	418	198	-	118
	市部計	705	396	198	-	111
	郡部計	29	22	-	-	7
201	大津市	142	80	21	-	41
202	彦根市	45	26	7	-	12
203	長浜市	78	40	30	-	8
204	近江八幡市	38	32	-	-	6
206	草津市	49	26	18	-	5
207	守山市	34	19	6	-	9
208	栗東市	30	17	-	-	13
209	甲賀市	36	23	9	-	4
210	野洲市	30	14	12	-	4
211	湖南市	48	23	18	-	7
212	高島市	17	17	-	-	-
213	東近江市	153	74	77	-	2
214	米原市	5	5	-	-	-
380	蒲生郡	5	5	-	-	-
383	蒲生郡日野町	3	3	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	2	2	-	-	-
420	愛知郡	13	9	-	-	4
425	愛知郡愛荘町	13	9	-	-	4
440	犬上郡	11	8	-	-	3
441	犬上郡豊郷町	3	-	-	-	3
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	7	7	-	-	-

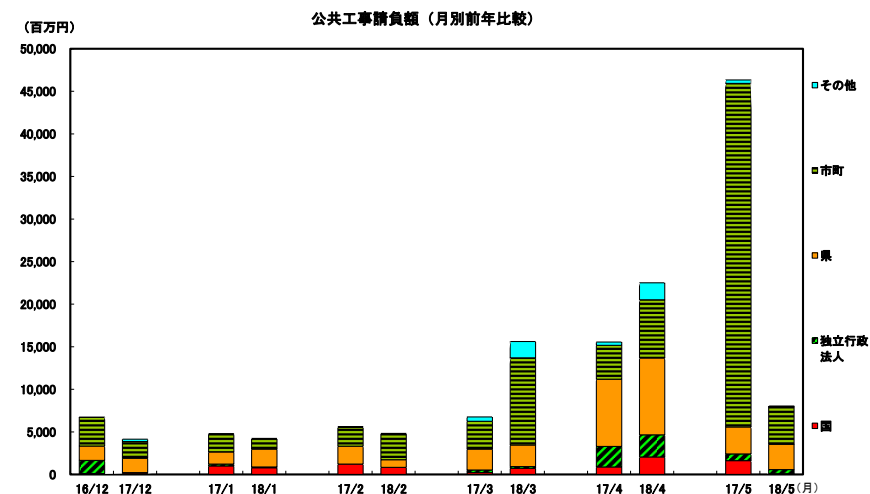
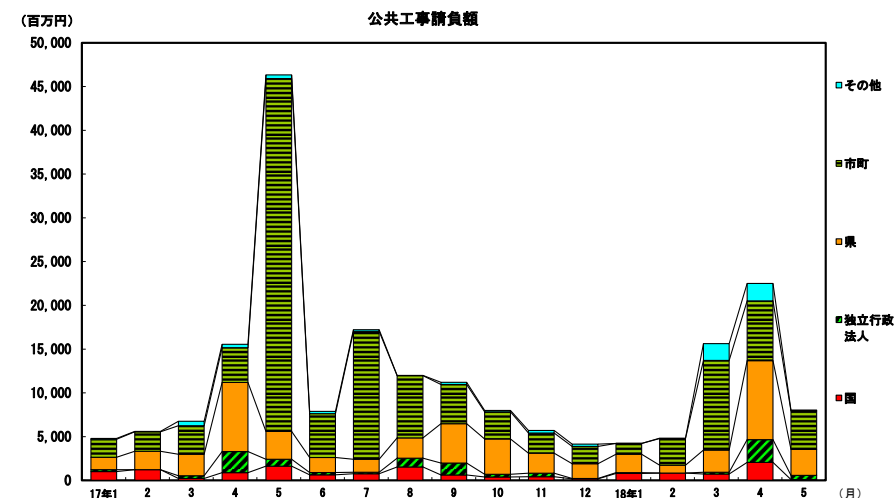
6. 公共投資…「請負金額」は3か月ぶりに大幅減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数（5月）は、121件、前年同月比+21.0%で、2か月連続で大幅に増加。金額は約80億円、同-82.6%で、3か月ぶりに大幅減少。
- ・請負金額を発注者別では、「国」（約1億円、同-94.2%）、「独立行政法人」（約5億円、同-37.9%）、「県」（約30億円、同-6.8%）、「市町」（約44億円、同-89.1%）、「その他」（約1億円、同-72.0%）。

《18年5月の主な大型工事（3億円以上）》

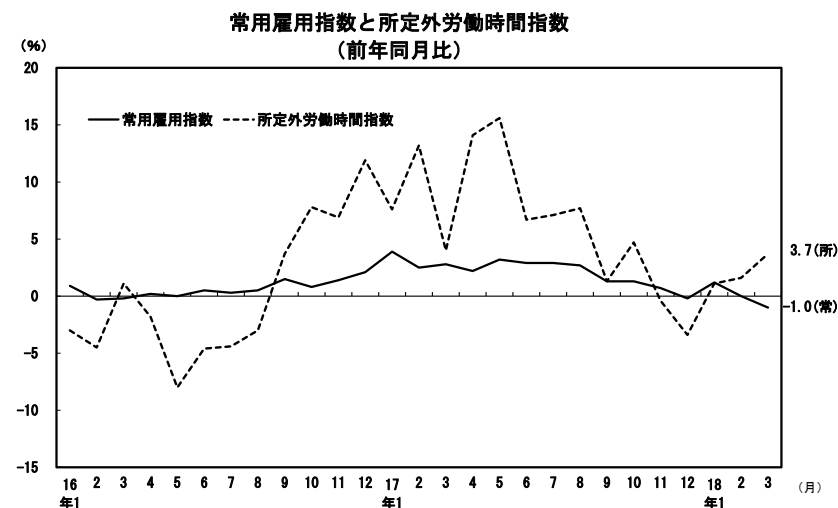
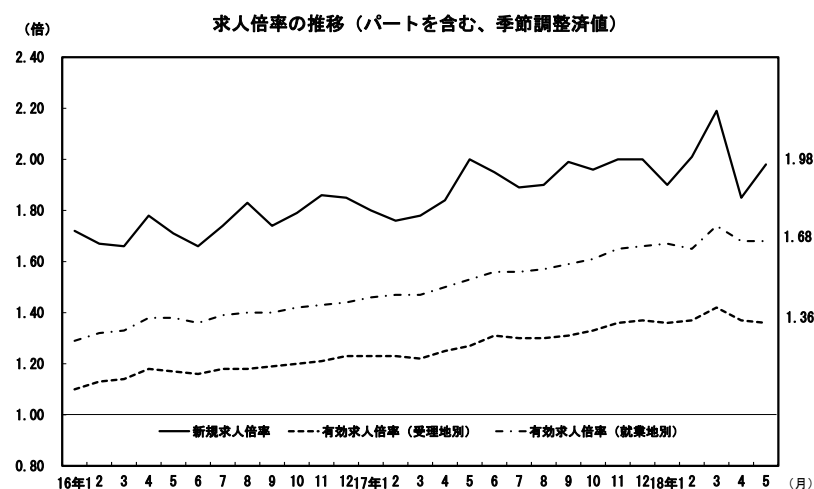
独立行政法人：琵琶湖大橋有料道路ETC設備工事（西日本高速道路㈱ 関西支社）（工事場所：守山市）

市町：長浜市産業文化交流拠点施設整備工事(建築工事)
高島市役所庁舎整備電気設備工事



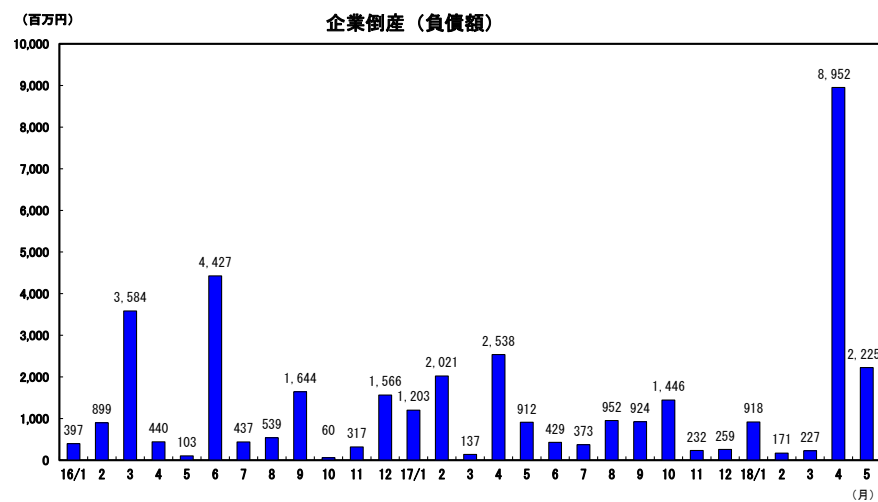
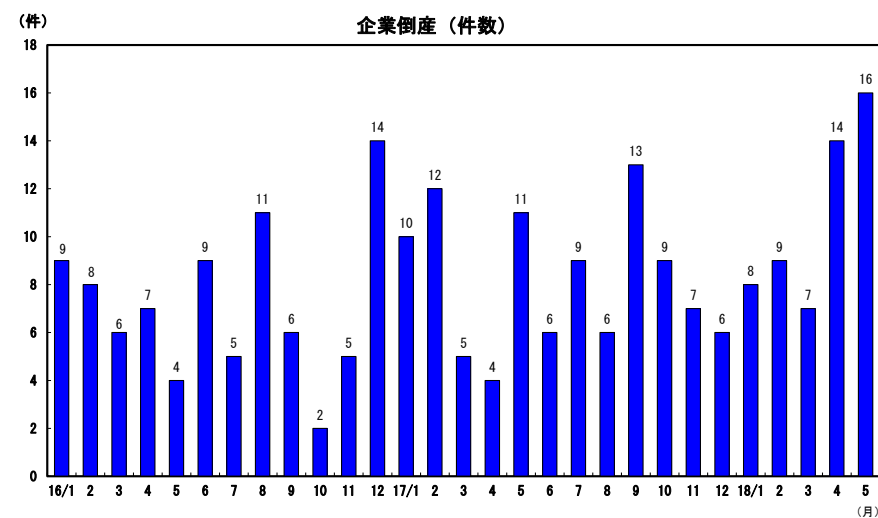
7. 雇用情勢…「常用雇用指数」は3か月ぶりに減少

- ・「新規求人数(パートを含む)」(5月)は、9,588人(前年同月比+5.4%)で2か月ぶりに増加、「新規求職者数(同)」は5,314人(同+0.3%)で4か月ぶりに増加。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比大幅上昇(+0.13ポイント)の1.98倍、「有効求人倍率(同)」は同0.01ポイント低下の1.36倍。「就業地別」の有効求人倍率は前月と同じ1.68倍で、公表値である「受理地別」の1.36倍を引き続き大きく上回っている。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月比0.05ポイント低下の1.22倍で、3か月連続で低下。「正社員」は同0.01ポイント上昇の0.78倍で、5か月ぶりに上昇。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」は引き続き高水準の1.91倍、「甲賀」(1.25倍)、「長浜」と「草津」(ともに1.20倍)、「東近江」(1.13倍)、「大津」(1.05倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は2か月ぶりに1倍を上回った(1.03倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、「製造業」は24か月連続で増加(1,767人、同+14.7%)、「サービス業」は2か月連続で増加(1,440人、同+2.4%)、「卸売・小売業」は3か月ぶりに増加(1,280人、同+7.6%)。一方、「医療、福祉」は2か月連続で減少(1,753人、同-9.8%)、「建設業」は4か月ぶりに減少(406人、同-9.2%)。
- ・「雇用保険受給者実人員数」(5月)は、5,149人、同-6.0%で、30か月連続で減少。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(3月)は、101.1、同-1.0%で、3か月ぶりに減少。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は114.0、同+3.7%で、3か月連続の増加。
- ・「完全失業率」(1-3月期)は、1.6%で、2四半期連続の低下(前期比-0.3ポイント)。



8. 倒産…「負債総額」は件数が増加したため大幅増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数（5月）は、16件（前年差+5件）で、3か月連続で増加、負債総額は約2,225百万円（同+1,313百万円）で、3か月連続かつ大幅の増加。
- ・業種別では「建設業」「卸売業」「小売業」「運輸業」「サービス業他」が各3件、「製造業」が1件。原因別では「販売不振」8件、「過小資本」4件、「既往のシワ寄せ」3件、「他社倒産の余波」1件。資本金別では16件中10件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………18年 5月	21,517人	(同－11.8%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………5月	67,164人	(同－1.0%)
道の駅：妹子の郷……………5月	81,000人	(同－5.8%)
比叡山ドライブウェイ……………5月	50,680人	(同－16.2%)
奥比叡ドライブウェイ……………5月	30,196人	(同－21.1%)
びわ湖バレイ……………5月	44,632人	(同－46.9%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………5月	41,687人	(同＋1.4%)
道の駅：草津……………5月	19,359人	(同－13.4%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………5月	3,707人	(同－10.7%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………5月	37,117人	(同－6.6%)
びわ湖鮎家の郷……………5月	16,979人	(同＋1.1%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………5月	54,517人	(同－4.1%)
MIHO MUSEUM……………5月	22,422人	(同＋5.7%)
道の駅：あいの土山……………5月	11,300人	(同－18.1%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………5月	300,424人	(同＋15.4%)
休暇村 近江八幡……………5月	12,189人	(同＋1.2%)
安土(城郭資料館＋信長の館)……………5月	10,005人	(同－9.1%)
道の駅：竜王かがみの里……………5月	62,805人	(同－8.1%)
道の駅：アグリパーク竜王……………5月	44,129人	(同－16.0%)
	(※3月分修正、43,079人、同＋5.1%)	
	(※4月分修正、47,245人、同－4.3%)	
道の駅：奥永源寺溪流の里……………5月	42,154人	(同－7.7%)
道の駅：あいとうマレットステーション……………5月	71,180人	(同＋46.0%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………5月	40,859人	(同－18.4%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………5月	80,224人	(同－19.8%)
かんぼの宿 彦根……………5月	7,031人	(同＋1.3%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………5月	13,723人	(同－13.2%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………5月	23,048人	(同－5.1%)
長 浜 城……………5月	11,499人	(同－17.6%)
長浜「黒壁スクエア」……………5月	202,336人	(同＋8.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………5月	37,827人	(同－3.9%)
〃 : 塩津海道あぢかまの里……………5月	36,594人	(同－15.4%)
〃 : 湖北みずどりステーション……………5月	41,408人	(同－5.1%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………5月	35,338人	(同－28.6%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………5月	70,500人	(同＋2.0%)
〃 : くつき新本陣……………5月	28,073人	(同－22.0%)
〃 : マキノ追坂峠……………5月	16,814人	(同－18.8%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………5月	34,215人	(同－27.6%)
----------------------	---------	-----------

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)
ー景況感は4四半期連続のプラスー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2018年5月7日～30日

調査対象先：924社 有効回答数：352社（有効回答率38%）

うち製造業：162社（有効回答数の構成比46%）

うち非製造業：190社（〃 54%）

- ◆今回調査（18年4－6月期）での自社の業況判断DIは+14で、前回（1－3月期）の+12から2ポイント上昇、7四半期連続で回復し、4四半期連続でプラス水準になった。
- ◆製造業は、前回の+12から2ポイント低下するも+10となり、5四半期連続でプラス水準を維持した。金属製品はマイナス水準からプラス水準に回復、電気機械、輸送用機械、その他の製造業はプラス幅が拡大、木材・木製品、化学、窯業・土石はプラス水準を維持した。一方、一般機械はプラス水準からもちあいに低下、食料品はマイナス幅が拡大した。
- ◆非製造業は、前回の+12から6ポイント上昇の+18となり、3四半期連続でプラス水準を維持かつプラス幅が拡大し、7四半期ぶりに製造業を上回った。卸売はマイナス水準からプラス水準に回復、建設、不動産、運輸・通信、サービスはプラス水準を維持、その他の非製造業はもちあいからプラス水準に回復した。小売はマイナス幅が縮小した。
- ◆3カ月後（18年7－9月期）は、製造業が5ポイント低下の+5に、非製造業は8ポイント低下の+10、全体では6ポイント低下の+8と、プラス水準を維持するものの、やや悪化の見通しを示した。

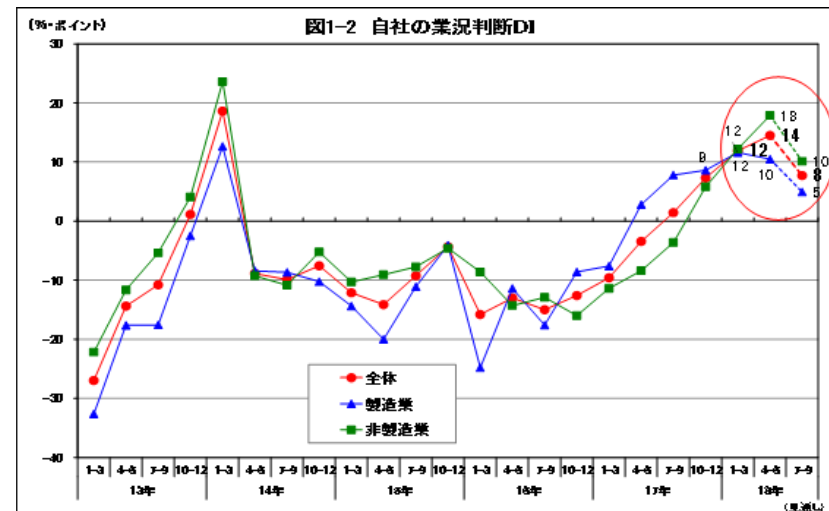
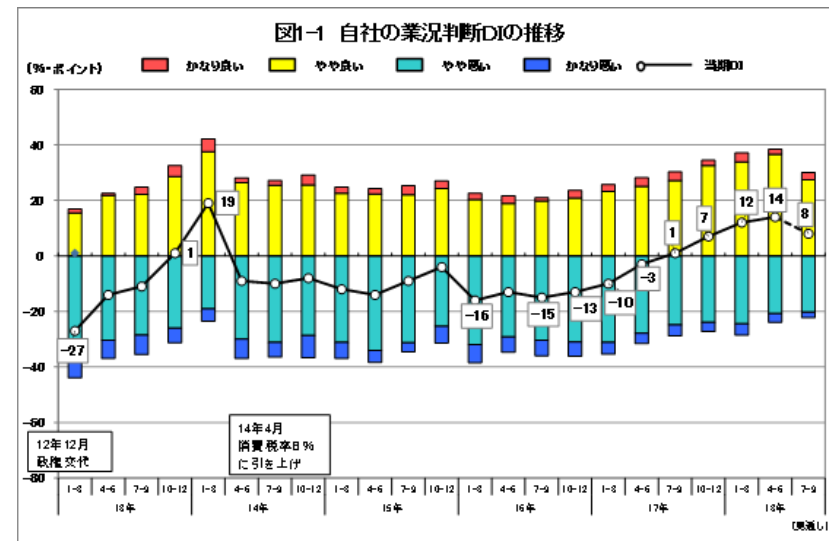


表1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	18年 1-3月期 前回	18年 4-6月期 今回(※2)	18年 7-9月期 見通し
全体	352	12	14 (11)	8
製造業	162	12	10 (17)	5
繊維	16	-47	-44 (-20)	-31
木材・木製品	7	43	14 (57)	0
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	11	67	45 (50)	36
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	9	50	11 (33)	-11
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	17	-17	-24 (-25)	-24
金属製品	20	-6	25 (25)	20
一般機械	14	27	0 (-20)	-14
電気機械	19	53	58 (47)	37
輸送用機械	5	25	40 (50)	20
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	30	7	10 (18)	20
非製造業	190	12	18 (5)	10
建設	60	35	35 (25)	22
不動産	13	29	23 (-14)	23
卸売	30	-3	23 (3)	0
小売	24	-13	-4 (-29)	-35
運輸・通信	14	25	7 (17)	36
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	40	5	3 (14)	10
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	8	0	13 (-25)	25

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) () 内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

【県内企業の賃上げの動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

―「賃上げをする」企業は7割超―

調査名:「県内企業動向調査」の「特別調査」

調査時期:5月7日～30日

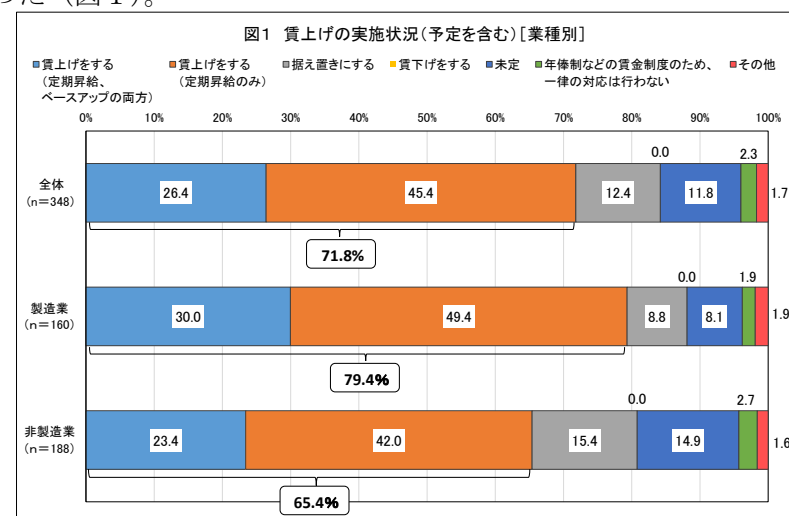
調査対象先:924社 有効回答数:348社(有効回答率38%)

うち製造業:160社(有効回答数の構成比46%)

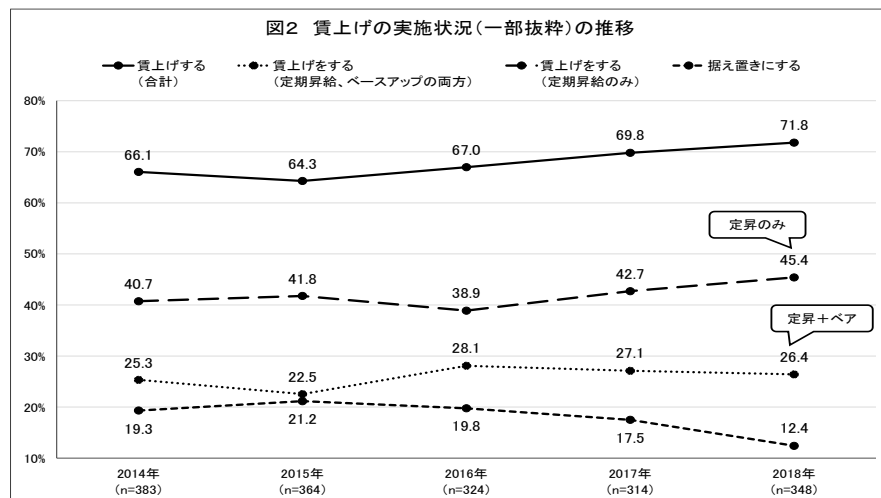
うち非製造業:188社(〃 54%)

◆「賃上げをする」企業は、はじめて約7割を超える

- 今年度中(2018年4月1日～2019年3月31日)における賃上げの実施状況(予定を含む)をたずねたところ、「定期昇給、ベースアップの両方」は26.4%、「定期昇給のみ」(45.4%)と合計した「賃上げをする」企業の割合は71.8%となった。本調査を開始した2014年以降で最も高く、初めて7割を超えた。「据え置きにする」は12.4%、「未定」は11.8%だった。「賃下げをする」は初めて0%となった(図1)。



- ・14年からの推移をみると、16年で「定期昇給、ベースアップの両方」が増加したが、17年以降は「定期昇給のみ」が増加しており、定昇制度運用企業が増加傾向にある（図2）。



- ・業種別にみると、「賃上げをする」割合は製造業が79.4%、非製造業が65.4%と、いずれも調査開始以来、最も高くなった。一方で、非製造業は製造業に比べて14.0ポイント低く、昨年度（9.9ポイント差）から差が拡大した。さらに詳しくみると、製造業では化学が100.0%となったほか、一般機械（92.3%）が9割を超え、木材・木製品（85.7%）、電気機械（84.2%）、金属製品（80.0%）で8割以上となり、この5業種が製造業の平均を上回った。非製造業では、その他の非製造業（75.0%）、サービス（74.4%）、建設業（71.7%）が7割を超えて非製造業の平均を上回った（表1）。

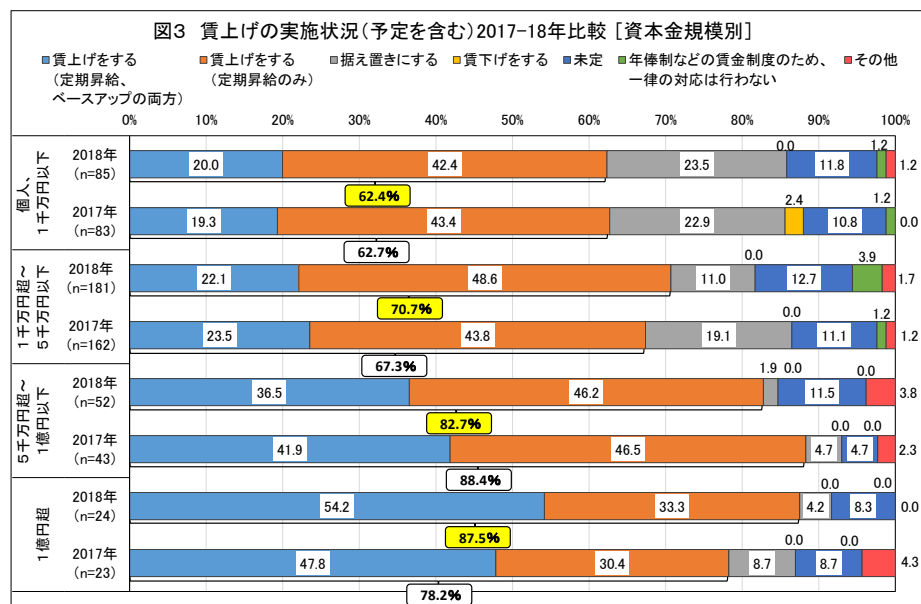
表1 賃上げの実施状況（予定を含む）〔業種別詳細〕

業種	賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
	定期昇給、ベースアップの両方（①）	定期昇給のみ（②）	合計（①+②）					
全体	26.4	45.4	71.8	12.4	0.0	11.8	2.3	1.7
製造業	30.0	49.4	79.4	8.8	0.0	8.1	1.9	1.9
繊維	25.0	50.0	75.0	6.3	0.0	18.8	0.0	0.0
木材・木製品	14.3	71.4	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※	※
化学	54.5	45.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	33.3	44.4	77.8	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	17.6	41.2	58.8	17.6	0.0	17.6	5.9	0.0
金属製品	35.0	45.0	80.0	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0
一般機械	23.1	69.2	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	31.6	52.6	84.2	0.0	0.0	5.3	5.3	5.3
輸送用機械	40.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	20.0	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
その他の製造業	27.6	48.3	75.9	10.3	0.0	13.8	0.0	0.0
非製造業	23.4	42.0	65.4	15.4	0.0	14.9	2.7	1.6
建設業	33.3	38.3	71.7	6.7	0.0	15.0	5.0	1.7
不動産	15.4	38.5	53.8	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0
卸売	27.6	31.0	58.6	31.0	0.0	3.4	3.4	3.4
小売	8.3	50.0	58.3	16.7	0.0	20.8	0.0	4.2
運輸・通信	14.3	28.6	42.9	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	17.9	56.4	74.4	5.1	0.0	17.9	2.6	0.0
リース	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	25.0	50.0	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0

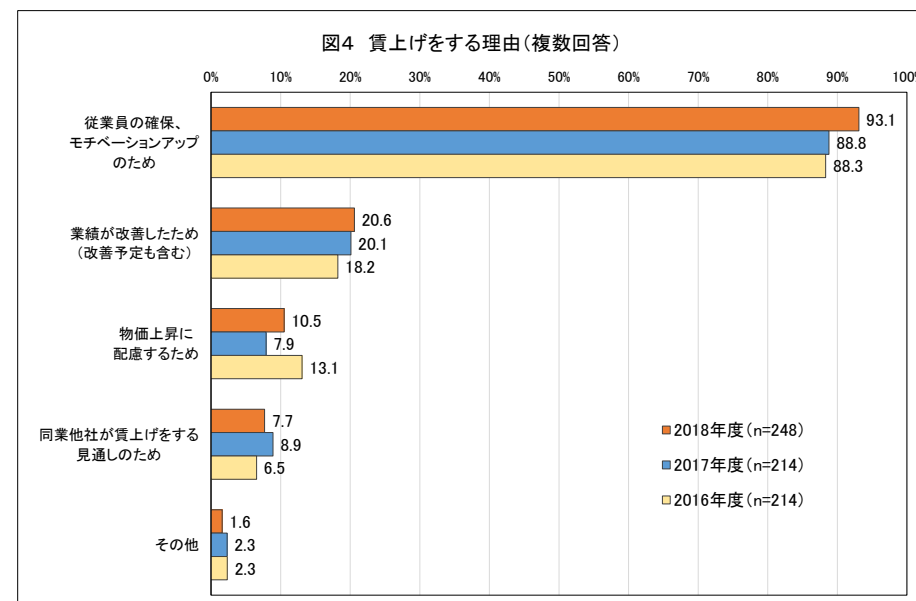
※回答数が3社以下の業種は非表示

※四捨五入の関係で、①②の単純合計と合計（①+②）は一致しないことがある

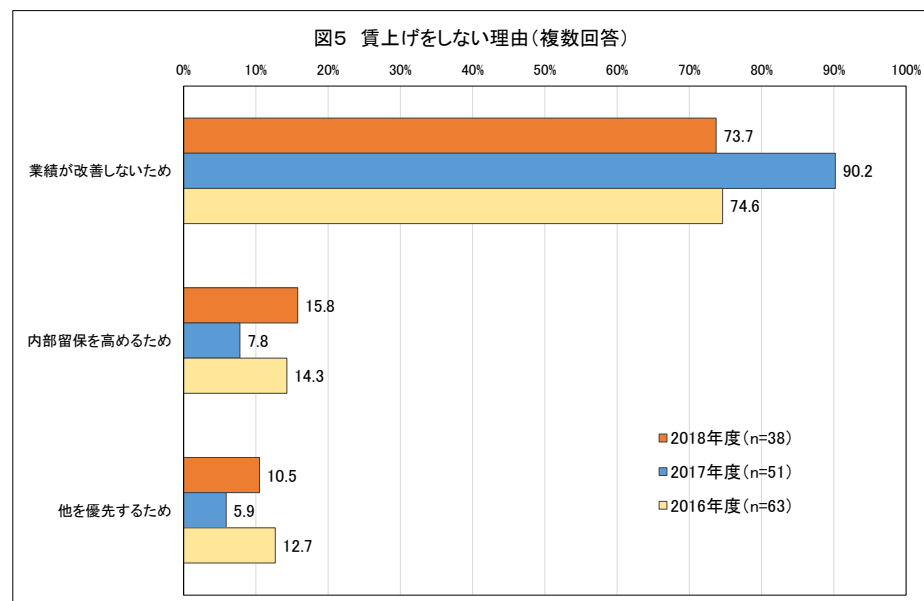
- ・資本金規模別では、規模が大きくなるほど「賃上げをする」割合が高まる傾向にある。「1億円超」（87.5%）は昨年度（78.2%）より9.3ポイント増えて9割近くに達し、特に「定期昇給、ベースアップの両方」が昨年47.8%→54.2%と6.4ポイント増加した。「5千万円超～1億円以下」（82.7%）は5.7ポイント減少したものの8割をキープした。一方、規模間較差は拡大している。「賃上げをする」割合における「1億円以上」と「個人、1千万円以下」（62.4%）の差は、昨年度15.5ポイントから今年度25.1ポイントに広がった（図3）。



- ・「賃上げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」（93.1%）が調査開始以来、最も高くなり初めて9割を超えた。次いで、「業績が改善したため」（20.6%）、「物価上昇に配慮するため」（10.5%）と続いた（図4）。



- ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善しないため」が73.7%と圧倒的に多くなったものの、昨年度（90.2%）より16.5ポイント減少した。次いで「内部留保を高めるため」は15.8%で、同8.0ポイント増加した（図5）。



【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

— 1人当たりの平均支給額 483,912 円、昨年夏比 1.1%増 —

調査時期：6月11日～27日

調査対象先：924社 有効回答数：261社（有効回答率28%）

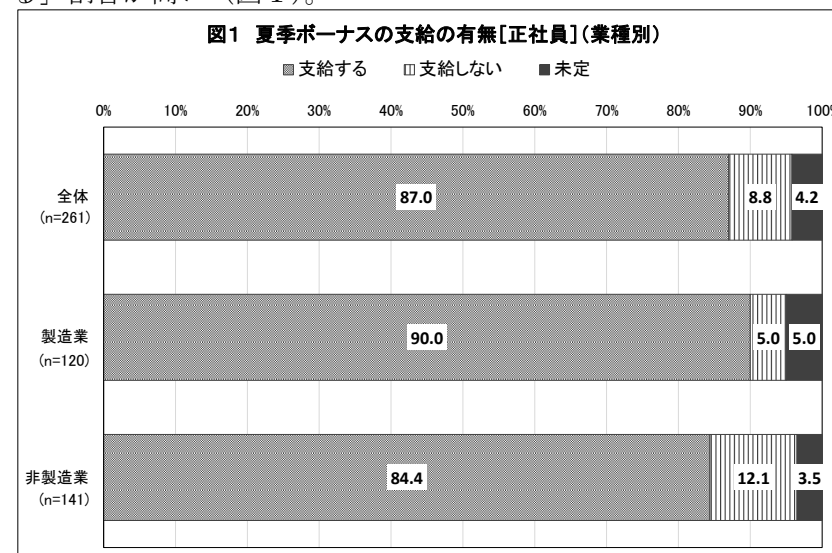
ただし、金額に関する回答は169社（同18%）

うち製造業：84社（有効回答数の構成比50%）

うち非製造業：85社（ 〃 50%）

※調査時期を例年の5月から6月に変更したため、「平均支給額」以外は前年結果との比較を行っていない。

- ◆ 県内企業に 2018 年夏季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は87.0%、「支給しない」は8.8%となった。業種別で見ると、製造業は「支給する」90.0%、「支給しない」5.0%、非製造業は「支給する」84.4%、「支給しない」12.1%で、製造業の方が「支給する」割合が高い（図1）。



◆ 1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった169社の平均）は483,912円で、昨年夏季実績（478,519円）から1.1%増加した。業種別でみると、製造業の平均支給額は516,996円で、前年実績比1.0%増、非製造業は450,217円で同1.5%増となった（図2、表1）。

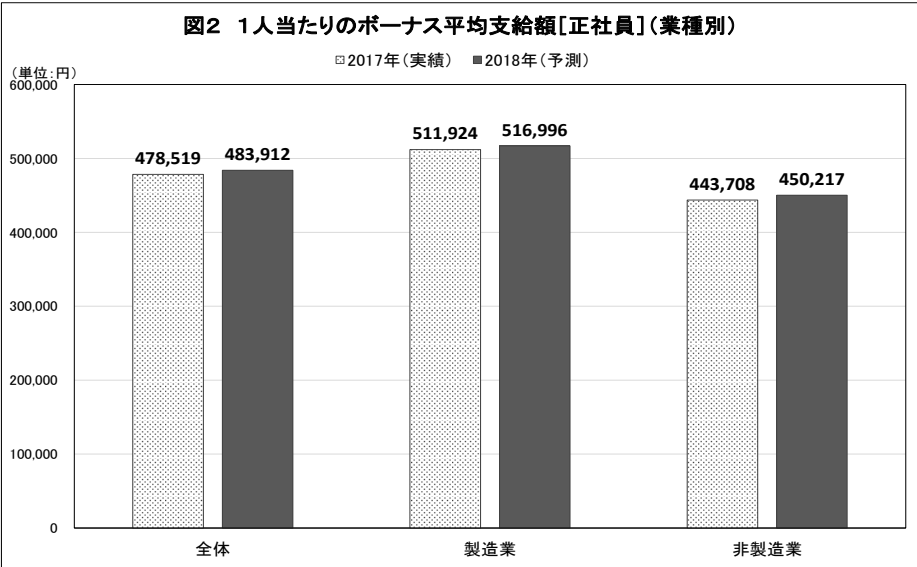


表1

正社員	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		169	84	85
1人当たりの月平均給与	円	266,655	269,642	263,614
ボーナス支給月数	カ月	1.81	1.92	1.71
1人当たりのボーナス平均支給額	円	483,912	516,996	450,217
	前年対比(%)	1.1	1.0	1.5
平均年齢	歳	41.95	41.45	42.43
平均勤続年数	年	12.86	12.60	13.11

◆従業員数別でみると、「301人以上」（前年実績比－2.3％）を除くすべてのカテゴリーで前年支給実績を上回った。特に伸びが大きかったのは、「11～50人」（同＋5.9％）と「101～300人」（同＋5.8％）であった（図3、表2）。

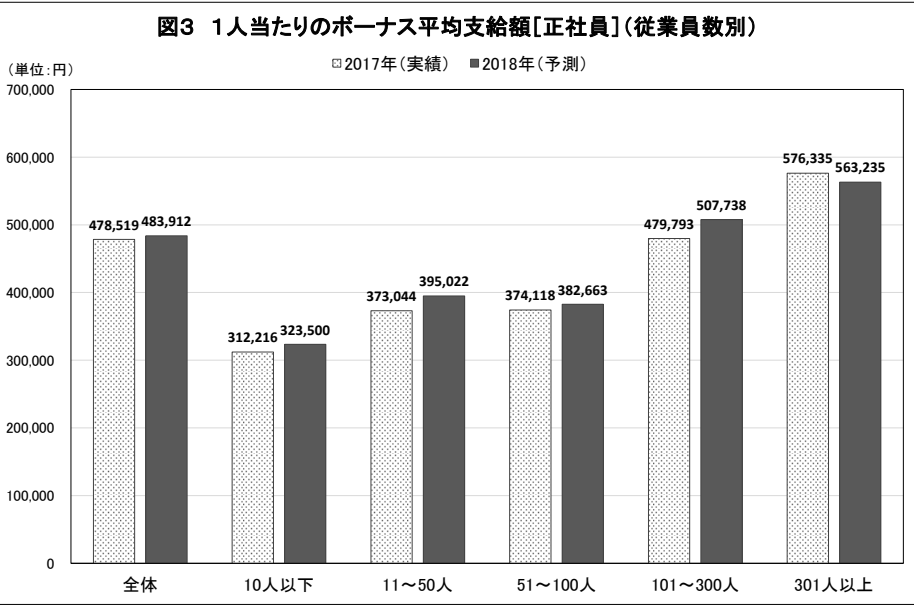


表2

正社員	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答企業数		169	21	72	32	21	11
1人当たりの月平均給与	円	266,655	246,178	265,167	254,246	269,950	270,582
ボーナス支給月数	カ月	1.81	1.31	1.49	1.51	1.88	2.08
1人当たりのボーナス平均支給額	円	483,912	323,500	395,022	382,663	507,738	563,235
	前年対比(%)	1.1	3.6	5.9	2.3	5.8	-2.3
平均年齢	歳	41.95	42.84	42.77	41.82	40.71	38.38
平均勤続年数	年	12.86	10.42	13.45	12.82	13.72	13.53

※従業員数が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は[全体]と一致しない

◆資本金別でみると、1億円以下の企業は前年支給実績を上回った。特に伸びが大きかったのは、「5,000万円超、1億円以下」（前年実績比＋5.9％）で、次いで「1,000万円以下、個人」（同＋2.1％）であった。一方、企業規模が大きい「3億円超」（同－4.5％）、「1億円超、3億円以下」（同－1.6％）では減少した（図4、表3）。

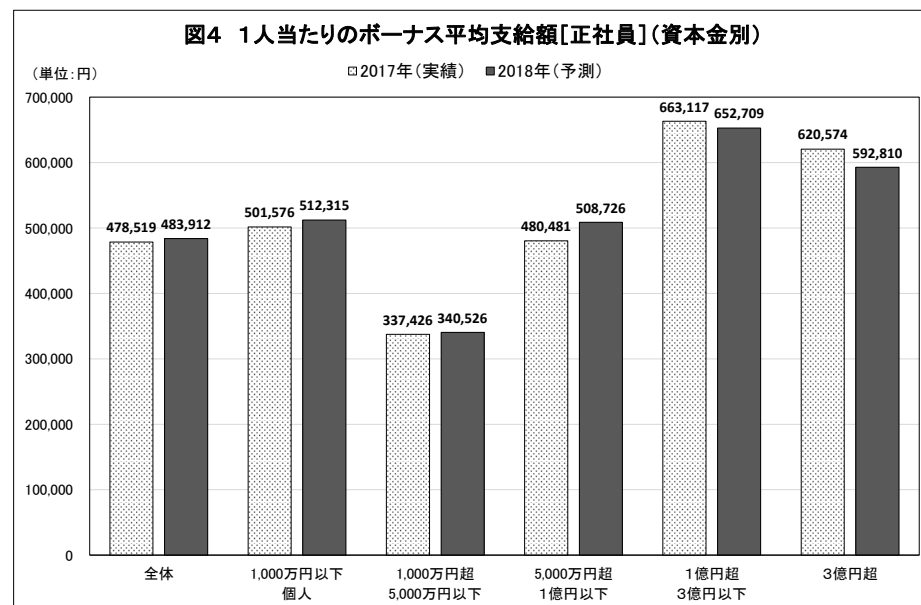
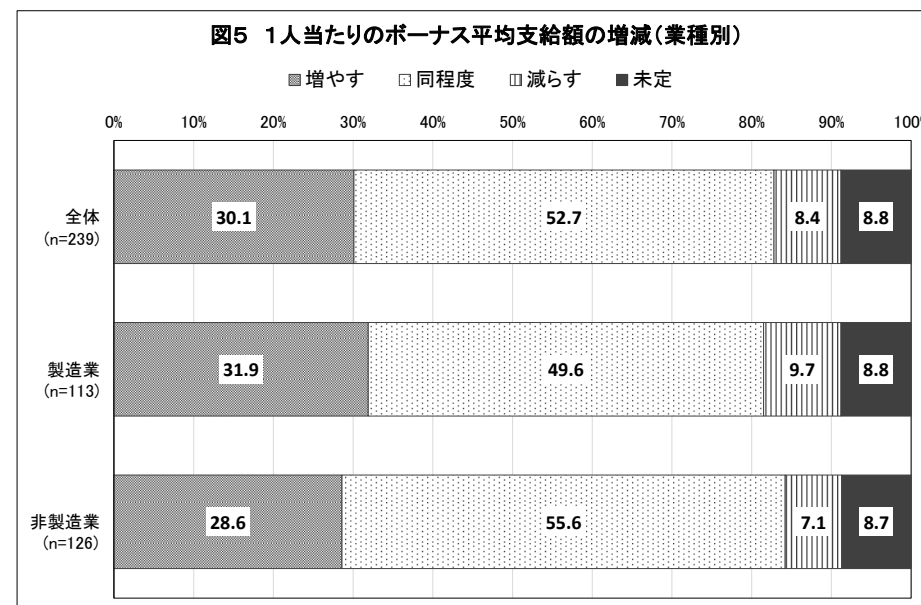


表3

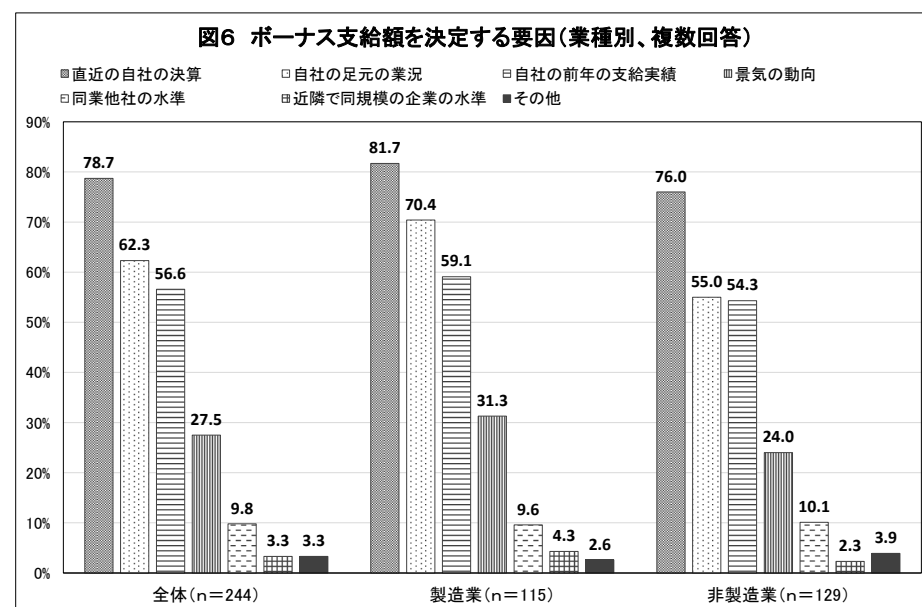
正社員	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超
回答企業数		169	38	89	26	6	7
1人当たりの月平均給与	円	266,655	260,436	259,643	257,414	287,938	291,155
ボーナス支給月数	カ月	1.81	1.97	1.31	1.98	2.27	2.04
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	483,912	512,315	340,526	508,726	652,709	592,810
	前年対比(%)	1.1	2.1	0.9	5.9	-1.6	-4.5
平均年齢	歳	41.95	40.88	42.59	42.39	38.88	42.24
平均勤続年数	年	12.86	11.23	12.85	14.36	13.88	16.73

※資本金規模が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は[全体]と一致しない

◆1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は30.1％で、「減らす」（8.4％）を大きく上回った。業種別でみると、製造業は「増やす」31.9％、「減らす」9.7％、非製造業は「増やす」28.6％、「減らす」7.1％で、製造業の方が「増やす」「減らす」とも割合が高い（図5）。



- ◆ボーナス支給額を決定する要因（複数回答）は、「直近の自社の決算」（78.7%）が最も多く、次いで、「自社の足元の業況」（62.3%）、「自社の前年の支給実績」（56.6%）となった。業種別では、製造業、非製造業とも「直近の自社の決算」（それぞれ81.7%、76.0%）が最も多く、製造業では次いで「自社の足元の業況」（70.4%）も7割を超えた（図6）。



【県内土地の路線価】 -10年ぶりに上昇-

- ◆大阪国税局が7月1日に発表した県内7税務署の2018年の最高路線価（1月1日現在、相続税などの算定基準）は、標準宅地の変動率が前年比+0.2%となり、08年以来10年ぶりの上昇に転じた。
- ◆7税務署の最高路線価は、大津と草津の両税務署管内では5年連続で上昇し、水口では2年ぶりに下落から横ばいとなったものの、近江八幡は7年連続、彦根は5年連続で横ばいにとどまり、今津は下落に転じるなど、二極化が進んだ。なお、長浜は最高路線価の地点の変更があった。
- ◆県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場（大路1丁目）で、1㎡あたり27万5千円となり、前年より5千円の上昇。一方、唯一下落した高島市の県道安曇川今津線は同3万5千円で、前年より1千円の下落、同2.8%のマイナスとなった。

県内7税務署管内の最高路線価

（2018年分の価格の高い順）（1㎡あたり、単位：円、%）

税務署名	所在地	2018年	2017年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 （草津市大路1丁目）	275,000	270,000	1.9
大津	JR大津駅前通り （大津市春日町）	265,000	260,000	1.9
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 （近江八幡市鷹飼町）	115,000	115,000	0.0
彦根	JR彦根駅前 （彦根市大東町）	100,000	100,000	0.0
長浜	主要地方道大津能登川長浜線（長浜市南呉服町）	98,000	98,000	0.0
水口	県道大野名坂線 （甲賀市水口町本綾野）	61,000	61,000	0.0
今津	県道安曇川今津線 （高島市今津町今津）	35,000	36,000	▲2.8

《ご参考①：国内景気の動向》（2018年6月19日：内閣府）

月例経済報告

平成30年6月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月15日に「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び6月13日に取りまとめた「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	5 月 月 例	6 月 月 例
基 調 判 断	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政 策 態 度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月15日に「経済財政運営と改革の基本方針2018（仮称）」、「未来投資戦略2018（仮称）」、「規制改革実施計画（仮称）」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018（仮称）」を取りまとめる。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行するとともに、人づくり革命に関する基本構想を取りまとめる。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月15日に「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び6月13日に取りまとめた「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2018.7.13)



概況

京都府・滋賀県の景気は、一部に豪雨の影響がみられるものの、拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、持ち直している。生産・輸出は、一部に豪雨の影響がみられるものの、増加基調にある。労働需給は着実に引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

6月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

T E L : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上